

監 第 5 6 号
令和5年8月17日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 黒 田 太喜雄

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和4年度かほく市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度かほく市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年度

かほく市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況に関する審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の評価項目（着眼点）	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の状況	2
	総 括	2
	1 概 要	2
	2 一般会計	3
	3 特別会計	3
	4 財政構造	3
	一般会計	5
	1 概 要	5
	2 歳 入	5
	3 歳 出	17
	特別会計	25
	1 市営バス事業特別会計	25
	2 墓地特別会計	25
	3 ケーブルテレビ事業特別会計	26
	4 国民健康保険特別会計	26
	5 後期高齢者医療特別会計	27
	6 介護保険特別会計	27
	7 大海財産区特別会計	28
	財産に関する調書	29
第6	基金運用状況	31
第7	意見・要望	32

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

**令和4年度
かほく市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況に関する審査意見**

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和4年度かほく市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金

- 令和4年度かほく市各基金の運用状況

第2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む。） 令和5年6月12日（月）～令和5年7月7日（金）

本調査 令和5年7月11日（火）～令和5年8月1日（火）

第3 審査の評価項目（着眼点）

令和4年度かほく市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類等の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠しつつ、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性及び予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続き及び必要に応じて関係職員による説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。

第5 決算の状況

総括

1 概要

令和4年度における、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 27,648,879 千円に対する決算額は、歳入 26,175,621 千円、歳出 25,394,921 千円で歳入歳出差し引き 780,700 千円が形式収支額である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 66,115 千円を差し引いた実質収支額は 714,585 千円の黒字となっている。

当年度実質収支額 714,585 千円から前年度実質収支額 800,116 千円を差し引いた単年度収支額は 85,531 千円の赤字となっている。

一般会計及び特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源		実質 収支額	単年度 収支額	
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額			
一般会計	18,826,078	18,174,035	652,043	66,115	0	585,928	△ 73,421	
特別 会計	市営バス事業	16,257	13,975	2,282	0	0	2,282	338
	墓地	27,335	27,335	0	0	0	0	0
	ケーブルテレビ事業	133,357	121,652	11,705	0	0	11,705	3,029
	国民健康保険	3,463,612	3,437,359	26,253	0	0	26,253	△ 19,425
	後期高齢者医療	493,731	493,334	397	0	0	397	286
	介護保険	3,214,626	3,126,606	88,020	0	0	88,020	3,890
	大海財産区	625	625	0	0	0	0	△ 227
	(小計)	7,349,543	7,220,886	128,657	0	0	128,657	△ 12,110
合計	26,175,621	25,394,921	780,700	66,115	0	714,585	△ 85,531	

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計の間における繰入繰出額 847,096 千円が含まれているため、これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入			歳出			純計収支額
	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	
一般会計	18,826,078	53,629	18,772,449	18,174,035	808,497	17,365,538	1,406,911
特別会計	7,349,543	808,497	6,541,046	7,220,886	53,629	7,167,257	△ 626,211
合計	26,175,621	862,126	25,313,495	25,394,921	862,126	24,532,795	780,700

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 18,826,078 千円、歳出 18,174,035 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 652,043 千円の黒字となり、前年度の形式収支 678,521 千円に比べ 26,478 千円 (3.9%) 減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 66,115 千円 (繰越明許費繰越額) を差し引いた実質収支額は 585,928 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 585,928 千円から前年度の実質収支額 659,349 千円を差し引いた単年度収支額は 73,421 千円の赤字となっている。

3 特別会計

特別会計 (7 会計) の決算総額は、歳入 7,349,543 千円、歳出 7,220,886 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 128,657 千円の黒字となり、前年度の形式収支 140,766 千円に比べ 12,109 千円 (8.6%) 減少している。

また、翌年度へ繰り越された財源はなく形式収支額と実質収支額は同額であり、単年度収支額は 12,110 千円の赤字となっている。

4 財政構造

地方公共団体の財政構造を示すために様々な指標が用いられているが、この中の代表的な指標である財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は以下のようにになっている。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力を測定するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 カ年の平均値が用いられる。

基準財政収入額は、前年度に比べ 162,553 千円 (4.2%)、基準財政需要額は 60,647 千円 (0.6%) 増加している。

当年度の財政力指数は 0.415 で、前年度に比べ 0.015 ポイントと、わずかであるが高くなっている。

この指数は、普通交付税の算定に用いられる数値で、1 を超えると財源に余裕があるものと判断され、普通交付税は交付されない。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基 準 財 政 収 入 額 ①	3,999,948	3,837,395	3,937,165
基 準 財 政 需 要 額 ②	9,648,705	9,588,058	9,178,097
財政力指数 (単年度) ①÷②	0.415	0.400	0.429
財政力指数 (3 カ年平均)	0.415	0.419	0.425

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された一般財源の割合である。

当年度の経常収支比率は91.4%で、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。

これは交付税等の収入が減ったことから、経常一般財源が35,486千円減少したことによる。

この比率は、低いほど財政構造に弾力性があるものとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常的経費充当一般財源 ①	10,006,286	10,111,887	9,821,066
経常一般財源 ②	10,808,770	10,844,256	10,222,002
臨時財政対策債 ③	141,906	511,919	403,017
経常収支比率 $\frac{①}{②+③} \times 100$	91.4	89.0	92.4
経常収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$ (③を含まない場合)	92.6	93.2	96.1

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、標準財政規模に対する元利償還金等の割合である。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、3カ年の平均値が用いられる。

この比率が18%以上であれば市債の発行にあたり県知事の許可が必要となり、25%以上であれば市債の発行が制限される。

当年度の比率は3カ年平均が10.7%及び、単年度が11.1%で、前年度に比べ3カ年平均では0.1ポイント低く、単年度では1.1ポイント高くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
元利償還金等 ①	3,569,395	3,676,855	3,680,250
特定財源 ②	330,448	423,399	315,387
基準財政需要額に算入された公債費等 ③	2,293,527	2,378,556	2,483,927
標準財政規模 ④	10,777,951	11,053,171	10,564,738
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	11.1	10.0	10.9
実質公債費比率(3カ年平均)	10.7	10.8	11.4

(注)元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 20,020,943 千円に対して

歳入決算額	18,826,078 千円
歳出決算額	18,174,035 千円
歳入歳出差引額	652,043 千円

となっている。予算現額は、当初予算額 16,120,000 千円に補正予算額 3,280,000 千円及び繰越予算額 620,943 千円を合計したもので、当初予算額より 24.2%増加している。

歳入決算額の予算額に対する比率(収入率)は 94.0%であり、歳出決算額の予算額に対する比率(執行率)は 90.8%となっている。

予算現額および歳入、歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	執行率 (C)/(A)
	金額(A)	指数	金額(B)	指数	金額(C)	指数			
令和4年度	20,020,943	81.0	18,826,078	78.5	18,174,035	77.8	652,043	94.0	90.8
令和3年度	20,159,466	81.6	19,600,001	81.8	18,921,480	81.0	678,521	97.2	93.9
令和2年度	24,708,111	100.0	23,969,372	100.0	23,345,465	100.0	623,907	97.0	94.5

(注) 指数は、令和2年度を100とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 20,020,943 千円に対して

調 定 額	19,044,285 千円
収 入 済 額	18,826,078 千円
不 納 欠 損 額	127,960 千円
収 入 未 済 額	90,247 千円

となっており、各款別の歳入は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		収入済額		過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
市 税	4,214,788	21.1	4,224,719	22.4	9,931	100.2
地 方 譲 与 税	119,565	0.6	119,565	0.6	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,764	0.0	1,764	0.0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	20,462	0.1	20,462	0.1	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,309	0.1	19,309	0.1	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	65,921	0.3	65,921	0.4	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	884,022	4.4	884,022	4.7	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,980	0.1	26,981	0.1	1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,598	0.1	15,598	0.1	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	59,808	0.3	59,808	0.3	0	100.0
地 方 交 付 税	6,228,288	31.1	6,228,288	33.1	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,939	0.0	1,939	0.0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	71,480	0.4	66,132	0.4	△ 5,348	92.5
使 用 料 及 び 手 数 料	177,902	0.9	159,558	0.8	△ 18,344	89.7
国 庫 支 出 金	3,409,504	17.0	2,759,252	14.7	△ 650,252	80.9
県 支 出 金	1,062,053	5.3	1,015,437	5.4	△ 46,616	95.6
財 産 収 入	143,684	0.7	138,959	0.7	△ 4,725	96.7
寄 附 金	397,371	2.0	397,998	2.1	627	100.2
繰 入 金	964,551	4.8	962,769	5.1	△ 1,782	99.8
繰 越 金	328,521	1.6	328,521	1.7	0	100.0
諸 収 入	386,027	1.9	366,170	1.9	△ 19,856	94.9
市 債	1,421,406	7.1	962,906	5.1	△ 458,500	67.7
歳 入 合 計	20,020,943	100.0	18,826,078	100.0	△ 1,194,865	94.0

収入済額は、予算現額に対して 1,194,865 千円の減少となっており、収入率は 94.0%で、前年度より 3.2 ポイント減少している。

減少額の大きいものは、国庫支出金 2,759,252 千円、市債 962,906 千円、諸収入 366,171 千円等であり、一方で増加額の大きいものは、繰入金 962,769 千円、市税 4,224,719 千円等である。

なお、収入済額は前年度に比べ 773,923 千円(3.9%)減少している。

不納欠損額は 127,960 千円で、前年度より 118,489 千円増加している。

また、収入未済額は 90,247 千円で、前年度に比べ 119,911 千円減少している。

収入済額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

自主財源・依存財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	6,644,827	35.3	5,998,391	30.6	6,576,442	27.4
依存財源	12,181,251	64.7	13,601,610	69.4	17,392,930	72.6
合 計	18,826,078	100.0	19,600,001	100.0	23,969,372	100.0

自主財源は前年度に比べ646,436千円増加し、依存財源は1,420,359千円減少している。

自主財源の構成割合は前年度より4.7ポイント増加している。

一般財源・特定財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	13,624,354	72.4	13,101,341	66.8	12,903,724	52.2
特定財源	5,201,724	27.6	6,498,660	33.2	11,804,387	47.8
合 計	18,826,078	100.0	19,600,001	100.0	24,708,111	100.0

一般財源は前年度に比べ523,013千円増加し、特定財源は1,296,936千円減少している。

一般財源の構成割合は前年度より5.6ポイント増加している。

各款別の収入は、次表のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	4,214,788	4,435,195	4,224,719	127,960	82,516	100.2	95.3
令和3年度	3,942,853	4,341,534	4,129,668	9,471	202,395	104.7	95.1
増 減	271,935	93,661	95,051	118,489	△ 119,879	—	—
増減率	106.9	102.2	102.3	1351.1	40.8	—	—

収入済額は4,224,719千円となり、収入率は予算現額に対し100.2%、調定額に対し95.3%であり、前年度に比べ95,051千円(2.2%)の増加となっている。

収入未済額は82,516千円で、前年度に比べ119,879千円(59.2%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	1,872,618	1,907,219	1,879,894	2,140	25,185	100.4	98.6
固定資産税	1,684,764	1,820,668	1,669,505	104,787	46,376	99.1	91.7
軽自動車税	111,091	116,759	114,890	141	1,728	103.4	98.4
市たばこ税	215,285	231,534	231,534	0	0	107.5	100.0
都市計画税	331,030	359,015	328,896	20,892	9,227	99.4	91.6
合 計	4,214,788	4,435,195	4,224,719	127,960	82,516	100.2	95.3

市税収入の主体は市民税と固定資産税であり、市税の収入済額のうち市民税が 44.5%、固定資産税が 39.5%で、合わせて 84.0%を占めている。

税目別の収入済額を前年度と比べると、固定資産税が 86,502 千円 (5.5%)、軽自動車税が 7,309 千円 (6.8%)、市たばこ税が 11,973 千円 (5.5%)増加し、市民税は 24,066 千円 (1.3%)減少している。

調定額に対する収入率は 95.3%であり、前年度より 0.2 ポイント高くなっている。

不納欠損額は 127,960 千円で、前年度に比べ 118,489 千円 (1251.1%) 増加している。処分内容としては、破産、生活困窮、所在不明等によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	119,565	119,565	119,565	0	0	100.0	100.0
令和3年度	119,255	119,255	119,255	0	0	100.0	100.0
増 減	310	310	310	0	0	—	—
増減率	0.3	0.3	0.3	—	—	—	—

収入済額 119,565 千円で、前年度に比べ 310 千円 (0.3%)の増加となっている。

内訳は地方揮発油譲与税が 28,268 千円で前年度と比べ 1,347 千円 (4.5%)、自動車重量譲与税が 84,613 千円で前年度と比べ 64 千円 (0.1%)減少し、森林環境譲与税が 6,684 千円で前年度と比べ 1,721 千円 (34.7%)増加している。

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部が一定の基準によって配分されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	1,764	1,764	1,764	0	0	100.0	100.0
令和3年度	3,367	3,367	3,367	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 1,603	△ 1,603	△ 1,603	0	0	—	—
増減率	△ 47.6	△ 47.6	△ 47.6	—	—	—	—

収入済額は1,764千円で、前年度に比べ1,603千円(47.6%)の減少となっている。

この交付金は、利子等に課税される県税の相当額を、県内市町の個人県民税額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	20,462	20,462	20,462	0	0	100.0	100.0
令和3年度	20,676	20,676	20,676	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 214	△ 214	△ 214	0	0	—	—
増減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—

収入済額は20,462千円で、前年度に比べ214千円(1.0%)の減少となっている。

この交付金は、上場株式等の配当の支払いを受ける者に対して県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	19,309	19,309	19,309	0	0	100.0	100.0
令和3年度	28,017	28,017	28,017	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 8,708	△ 8,708	△ 8,708	0	0	—	—
増減率	△ 31.1	△ 31.1	△ 31.1	—	—	—	—

収入済額は19,309千円で、前年度に比べ8,708千円(31.1%)の減少となっている。

この交付金は、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡による所得について、県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	65,921	65,921	65,921	0	0	100.0	100.0
令和3年度	48,322	48,322	48,322	0	0	100.0	100.0
増 減	17,599	17,599	17,599	0	0	—	—
増減率	36.4	36.4	36.4	—	—	—	—

収入済額は65,921千円で、前年度に比べ17,599千円(36.4%)の増加となっている。
この交付金は、法人事業税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	884,022	884,022	884,022	0	0	100.0	100.0
令和3年度	831,548	831,548	831,548	0	0	100.0	100.0
増 減	52,474	52,474	52,474	0	0	—	—
増減率	6.3	6.3	6.3	—	—	—	—

収入済額は884,022千円で、前年度に比べ52,474千円(6.3%)の増加となっている。
この交付金は、地方消費税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	26,980	26,981	26,981	0	0	100.0	100.0
令和3年度	27,407	27,408	27,408	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 427	△ 427	△ 427	0	0	—	—
増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—

収入済額は26,981千円で、前年度に比べ427千円(1.6%)の減少となっている。
この交付金は、ゴルフ場利用税の一定割合が市に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	15,598	15,598	15,598	0	0	100.0	100.0
令和3年度	12,426	12,426	12,426	0	0	100.0	100.0
増 減	3,172	3,172	3,172	0	0	—	—
増減率	25.5	25.5	25.5	—	—	—	—

収入済額は15,598千円で、前年度に比べ3,172千円(25.5%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の一定割合が算出基準に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	59,808	59,808	59,808	0	0	100.0	100.0
令和3年度	148,290	148,290	148,290	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 88,482	△ 88,482	△ 88,482	0	0	—	—
増減率	△ 59.7	△ 59.7	△ 59.7	—	—	—	—

収入済額は59,808千円で、前年度に比べ88,482千円(59.7%)の減少となっている。これは事業所等に対するコロナ軽減措置がなくなったことによるものである。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る個人住民税の減収額が全額国費で措置されるもの及び自動車税と軽自動車税環境性能割の一定割合を軽減する特例措置分である。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	6,228,288	6,228,288	6,228,288	0	0	100.0	100.0
令和3年度	6,298,539	6,298,539	6,298,539	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 70,251	△ 70,251	△ 70,251	0	0	—	—
増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—	—

収入済額は6,228,288千円で、前年度に比べ70,251千円(1.1%)の減少となっている。

地方交付税は、自治体間の税収等の不均衡を調整するために国税の一定割合が交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	1,939	1,939	1,939	0	0	100.0	100.0
令和3年度	2,003	2,003	2,003	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 64	△ 64	△ 64	0	0	—	—
増減率	△ 3.2	△ 3.2	△ 3.2	—	—	—	—

収入済額は1,939千円で、前年度に比べ64千円(3.2%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	71,480	67,418	66,132	0	1,286	92.5	98.1
令和3年度	69,382	58,540	57,312	0	1,228	82.6	97.9
増 減	2,098	8,878	8,820	0	58	—	—
増減率	3.0	15.2	15.4	—	0.5	—	—

収入済額は66,132千円で、前年度に比べ8,820千円(15.4%)の増加となっている。

収入の主なものは、現年度学童保育料29,558千円、消雪井戸改修負担金16,000千円、担い手育成基盤整備事業地元負担金13,621千円である。

収入未済額は1,286千円で、過年度分の保育料が主である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	177,902	162,856	159,558	0	3,298	89.7	98.0
令和3年度	173,371	169,236	165,923	0	3,313	95.7	98.0
増 減	4,531	△ 6,380	△ 6,365	0	△ 15	—	—
増減率	2.6	△ 3.8	△ 3.8	—	△0.5	—	—

収入済額は159,558千円(使用料143,980千円・手数料15,578千円)で、前年度に比べ6,365千円(3.8%)の減少となっている。

使用料の主なものは、特定教育・保育施設使用料69,284千円、公営住宅使用料41,864千円、特定公共賃貸住宅使用料16,298千円である。

このうち、公営住宅使用料は前年度に比べ798千円(1.9%)減少し、特定公共賃貸住宅使用料も845千円(5.2%)の減少となっている。

手数料の主なものは、戸籍証明手数料4,973千円、住民票手数料3,566千円である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	3,409,504	2,759,252	2,759,252	0	0	80.9	100.0
令和3年度	3,889,308	3,442,026	3,442,026	0	0	88.5	100.0
増 減	△ 479,804	△ 682,774	△ 682,774	0	0	—	—
増減率	△ 12.3	△ 19.8	△ 19.8	—	—	—	—

収入済額2,759,252千円(国庫負担金1,593,239千円・国庫補助金1,157,643千円・委託金8,370千円)で、前年度に比べ682,774千円(19.8%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金368,581千円、児童手当負担金412,339千円、施設型給付費負担金292,987千円、生活保護費負担金194,497千円である。このうち、前年度に比べ、障害者自立支援給付費負担金は12,305千円(3.5%)増加し、生活保護費負担金は10,206千円(5.0%)の減少となっている。

国庫補助金の主なものは、感染症対応地方創生臨時交付金276,571千円、低所得世帯物価高騰対策支援事業補助金122,318千円、社会資本整備総合交付金174,654千円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱交付金7,884千円である。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	1,062,053	1,015,437	1,015,437	0	0	95.6	100.0
令和3年度	1,044,110	1,000,915	1,000,915	0	0	95.9	100.0
増 減	17,943	14,522	14,522	0	0	—	—
増減率	1.7	1.5	1.5	—	—	—	—

収入済額は1,015,437千円(県負担金638,292千円・県補助金276,714千円・委託金100,431千円)で、前年度に比べ14,522千円(1.5%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金184,291千円、施設型給付費負担金144,868千円である。このうち、前年度に比べ障害者自立支援給付費負担金は6,153千円(3.5%)増加し、施設型給付費負担金は26,109千円(22.0%)の減少となっている。

県補助金の主なものは、子ども・子育て支援事業補助金52,340千円、多面的機能支払交付金39,439千円である。

委託金の主なものは、県税徴収事務取扱交付金60,877千円、参議院議員選挙事務委託金16,624千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	143,684	138,959	138,959	0	0	96.7	100.0
令和3年度	89,790	109,110	109,110	0	0	121.5	100.0
増 減	53,894	29,849	29,849	0	0	—	—
増減率	60.0	27.4	27.4	—	—	—	—

収入済額は138,959千円(財産運用収入80,695千円・財産売払収入58,264千円)であり、前年度に比べ29,849千円(27.4%)の増加となっている。

収入の主なものは、土地売払収入58,184千円、土地貸付収入35,581千円、財政調整基金利子等27,045千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	397,371	397,998	397,998	0	0	100.2	100.0
令和3年度	379,590	379,588	379,588	0	0	100.0	100.0
増 減	17,781	18,410	18,410	0	0	—	—
増減率	4.7	4.9	4.9	—	—	—	—

収入済額は397,998千円で、前年度に比べ18,410千円(4.9%)の増加となっている。

収入の主なものは、ふるさと納税寄附金371,581千円で、前年度に比べ500千円(0.1%)の増加となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	964,551	962,769	962,769	0	0	99.8	100.0
令和3年度	337,082	336,051	336,051	0	0	99.7	100.0
増 減	627,469	626,718	626,718	0	0	—	—
増減率	186.1	186.5	186.5	—	—	—	—

収入済額は962,769千円(他会計繰入金53,629千円・基金繰入金909,140千円)で、前年度に比べ626,718千円(186.5%)の増加となっている。

他会計繰入金は国民健康保険特別会計からの繰入金であり、基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金360,000千円、まちづくり基金繰入金435,460千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	328,521	328,521	328,521	0	0	100.0	100.0
令和3年度	323,906	323,906	323,906	0	0	100.0	100.0
増 減	4,615	4,615	4,615	0	0	—	—
増減率	1.4	1.4	1.4	—	—	—	—

収入済額は328,521千円で、前年度の歳入歳出差引残額が繰り越されたものであるが、前年度に比べ4,615千円(1.4%)の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	386,027	369,317	366,171	0	3,146	94.9	99.1
令和3年度	473,105	500,053	496,832	0	3,221	105.0	99.4
増 減	△ 87,078	△ 130,736	△ 130,661	0	△ 75	—	—
増減率	△ 18.4	△ 26.1	△ 26.3	—	△ 2.3	—	—

収入済額は366,171千円(延滞金、加算金及び過料4,640千円・市預金利子37千円・受託事業収入3,503千円・雑入357,991千円)で、前年度に比べ130,661千円(26.3%)の減少となっている。

収入の主なものは、小中学校給食費166,428千円である。

収入未済額は3,147千円で前年度に比べ75千円(2.3%)減少している。

収入未済額は、主に小中学校給食費である。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和4年度	1,421,406	962,906	962,906	0	0	67.7	100.0
令和3年度	1,897,119	1,618,819	1,618,819	0	0	85.3	100.0
増 減	△ 475,713	△ 655,913	△ 655,913	0	0	—	—
増減率	△ 25.1	△ 40.5	△ 40.5	—	—	—	—

収入済額は962,906千円で、前年度に比べ655,913千円(40.5%)の減少となっている。

収入の主なものは、臨時財政対策債141,906千円、道路橋りょう整備事業債137,700千円、消雪維持管理事業債115,400千円である。

3 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 20,020,943 千円に対して

支出済額	18,174,035 千円
翌年度繰越額	879,081 千円
不用額	967,827 千円

であり、支出済額は、前年度の 18,921,480 千円に比べ 747,445 千円(4.0%)減少している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
議 会 費	161,539	0.8	155,354	0.8	0	6,185	96.2
総 務 費	2,353,429	11.8	2,224,579	12.2	0	128,850	84.5
民 生 費	7,008,081	35.0	6,320,335	34.8	206,500	481,246	90.2
衛 生 費	1,467,259	7.3	1,320,315	7.3	19,525	127,419	90.0
労 働 費	30,925	0.2	29,751	0.2	0	1,174	96.2
農林水産業費	454,566	2.3	348,819	1.9	85,944	19,803	76.7
商 工 費	950,081	4.7	797,423	4.4	133,776	18,882	83.9
土 木 費	2,257,642	11.3	2,009,422	11.1	221,858	26,362	89.0
消 防 費	551,310	2.7	538,405	3.0	0	12,905	97.7
教 育 費	2,043,144	10.2	1,718,168	9.4	211,478	113,498	84.1
災 害 復 旧 費	4	0.0	0	0.0	0	4	0.0
公 債 費	2,728,384	13.6	2,711,465	14.9	0	16,919	99.4
諸 支 出 金	1	0.0	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	14,578	0.1	0	0.0	0	14,578	0.0
歳 出 合 計	20,020,943	100.0	18,174,035	100.0	879,081	967,827	90.8

予算現額と支出済額の差額である未執行額 1,846,908 千円のうち、翌年度繰越額は 879,081 千円、不用額は 967,827 千円となっている。不用額は予算現額に対し 4.8%と前年度に比べて 1.7 ポイント増加している。

前年度に比べ支出済額が増加したのは、議会費、商工費及び消防費で、減少したのは、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費及び公債費である。

支出済額を用途別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		支出済額の増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	3,315,506	18.2	3,272,203	17.3	43,303	1.3
物 件 費	9,585,423	52.8	9,783,346	51.7	△ 197,923	△ 2.0
投 資 的 経 費	1,199,055	6.6	1,385,290	7.3	△ 186,235	△ 13.4
公 債 費	2,711,465	14.9	2,791,780	14.8	△ 80,315	△ 2.9
そ の 他 の 経 費	1,362,586	7.5	1,688,861	8.9	△ 326,275	△ 19.3
合 計	18,174,035	100.0	18,921,480	100.0	△ 747,444	△ 4.0

支出済額は、前年度に比べ減少しており、区分別の支出済額は前年度と比べ人件費は 43,304 千円 (1.3%) の増加し、物件費は 197,923 千円 (2.0%)、投資的経費は 186,235 千円 (13.4%)、公債費は 80,315 千円 (2.9%)、その他の経費は 326,275 千円 (19.3%) 減少している。

人件費 3,315,507 千円が支出済額 18,174,036 千円に占める割合は 18.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。

各款別の支出は、次表のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	161,539	155,354	0	6,185	96.2
令和3年度	153,540	148,187	0	5,353	96.5
増 減	7,999	7,167	0	832	—
増減率	5.2	4.8	—	15.5	—

支出済額は 155,354 千円で、執行率は 96.2%である。決算総額に占める割合は 0.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、議員人件費 110,547 千円、職員人件費 31,008 千円、議会運営事業 9,840 千円である。

不用額は 6,185 千円で、主なものは議会費の負担金、補助及び交付金である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	2,353,429	2,224,579	0	128,850	94.5
令和3年度	2,494,199	2,381,203	5,599	107,397	95.5
増減	△140,770	△156,624	△5,599	21,453	△1.0
増減率	△5.6	△6.6	△100.0	20.0	—

支出済額は2,224,579千円で、執行率は94.5%である。決算総額に占める割合は12.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、行政デジタル化推進事業252,983千円、定住促進事業193,822千円、基金積立金175,498千円、ふるさと納税寄附金事業159,818千円及び賦課徴収事務費108,936千円である。

不用額は128,850千円で、主なものは財産管理費の委託料(5,158千円)、基金費の積立金(42,586千円)、企画費の負担金、補助及び交付金(5,302千円)、防犯交通安全対策費の工事請負費(4,086千円)、賦課徴収費の委託料(4,765千円)である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	7,008,081	6,320,335	206,500	481,246	90.2
令和3年度	7,406,383	7,008,349	141,704	256,330	94.6
増減	△398,302	△688,014	64,796	224,916	△4.4
増減率	△5.4	△9.8	45.7	87.7	—

支出済額は6,320,335千円で、執行率は90.2%である。決算総額に占める割合は34.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、コロナ対策事業経費として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(繰越含む)59,329千円、低所得世帯物価高騰対策支援給付金122,318千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業16,271千円、子育て世帯生活支援特別給付金35,704千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業303千円他、子ども・子育て支援事業809,386千円、障害者自立支援給付費808,582千円、こども園一般管理費586,003千円、児童手当給付事業579,022千円、後期高齢者医療事業543,201千円である。

不用額は481,246千円で、主なものは社会福祉総務費の扶助費(136,764千円)、障害者福祉費の扶助費(24,629千円)、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金(147,156千円)・扶助費(8,574千円)、生活保護費の扶助費(5,887千円)である。

なお、翌年度繰越額206,500千円は、こども屋内運動施設整備事業200,000千円、児童施設送迎バス安全装置整備事業1,400千円、生活保護事務費5,100千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	1,467,259	1,320,315	19,525	127,419	90.0
令和3年度	1,561,654	1,356,314	148,767	56,573	86.9
増 減	△ 94,395	△ 35,999	△ 129,242	70,846	3.1
増減率	△ 6.0	△ 2.7	△ 86.9	125.2	—

支出済額は1,320,315千円で、執行率は90.0%である。決算総額に占める割合は7.3%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、コロナ対策事業経費として、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越含む）203,379千円他、塵芥収集事業423,056千円、子ども医療費助成事業143,144千円及び予防接種事業141,051千円である。

不用額は127,419千円で、主なものは健康推進費の委託料（64,065千円）である。

なお、翌年度繰越額19,525千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	30,925	29,751	0	1,174	96.2
令和3年度	36,937	35,945	0	992	86.9
増 減	△ 6,012	△ 6,194	0	182	9.3
増減率	△ 16.3	△ 17.2	—	18.3	—

支出済額は29,751千円で、執行率は96.2%である。決算総額に占める割合は0.2%で、前年度と同数である。

支出済額の主なものは、市営バス事業会計繰出金7,589千円である。

不用額は1,174千円で、主なものは労働諸費の負担金、補助及び交付金（631千円）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	454,566	348,819	85,944	19,803	76.7
令和3年度	497,034	441,925	41,237	13,872	88.9
増 減	△ 42,468	△ 93,106	44,707	5,931	△ 12.2
増減率	△ 8.5	△ 21.1	108.4	42.8	—

支出済額は348,819千円で、執行率は76.7%である。決算総額に占める割合は1.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、土地改良施設維持管理事業86,936千円、担い手育成基盤整備事業（繰越含む）45,302千円、農業振興対策事業40,563千円及び園芸産地担い手確保事業22,891千円である。

不用額は19,803千円で、主なものは農業振興費の負担金、補助及び交付金（7,852千円）、農地費の負担金、補助及び交付金（3,539千円）である。

なお、翌年度繰越額85,944千円は、農業振興対策事業3,658千円、県営土地改良負担金7,876千円、担い手育成基盤整備事業52,660千円、土地改良施設維持管理事業21,750千円である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	950,081	797,423	133,776	18,882	83.9
令和3年度	338,404	316,165	14,435	7,804	93.4
増 減	611,677	481,258	119,341	11,078	△9.5
増減率	180.8	152.2	823.7	142.0	—

支出済額は797,423千円で、執行率は83.9%である。決算総額に占める割合は4.4%で、前年度と比べ2.7ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業（繰越含む）397,096千円及びプレミアム付商品券事業328,403千円である。

不用額は18,882千円で、主なものは商工業振興費の負担金、補助及び交付金（14,434千円）である。

なお、翌年度繰越額133,766千円は、プレミアム付商品券事業である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	2,257,642	2,009,422	221,858	26,362	89.0
令和3年度	2,306,520	2,076,944	186,200	43,376	90.0
増 減	△ 48,878	△ 67,522	35,658	△ 17,014	△ 1.0
増減率	△ 2.1	△ 3.3	19.2	△ 39.2	—

支出済額は2,009,422千円で、執行率は89.0%である。決算総額に占める割合は11.1%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、下水道事業費 923,000千円、道路橋りょう維持管理事業（繰越含む）637,887千円及び除雪対策費 117,173千円である。

不用額は26,362千円で、主なものは道路橋りょう維持費の委託料（7,147千円）・工事請負費（7,380千円）である。

なお、翌年度繰越額221,858千円は、道路橋りょう維持管理事業である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	551,310	538,405	0	12,905	97.7
令和3年度	544,180	519,340	5,837	19,003	95.4
増 減	7,130	19,065	△ 5,837	△ 6,098	2.3
増減率	1.3	3.7	—	△ 32.1	—

支出済額は538,405千円で、執行率は97.7%である。決算総額に占める割合は3.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、危機対策事業（繰越含む）41,536千円、消防庁舎維持管理事業37,211千円及び消防施設管理事業28,372千円である。

不用額は12,905千円で、主なものは消防施設費の工事請負費（6,612千円）である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	2,043,144	1,718,168	211,478	113,498	84.1
令和3年度	1,993,105	1,844,616	77,164	71,325	92.5
増 減	50,039	△ 126,448	134,314	42,173	△ 8.4
増減率	2.5	△ 6.9	174.1	59.1	—

支出済額は1,718,168千円で、執行率は84.1%である。決算総額に占める割合は9.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、体育施設維持管理事業128,818千円、中学校総合管理費116,499千円及び小学校総合管理費110,821千円である。

不用額は113,498千円で、その主なものは教育振興費（小学校費）の使用料及び賃借料（8,053千円）、学校給食管理費の需用費（16,895千円）である。

なお、翌年度繰越額211,478千円は、学校保健特別対策事業10,800千円、スクールバス安全装置整備事業1,000千円、高松中学校整備事業11,338千円、河北台中学校整備事業111,023千円、体育施設維持管理事業77,317千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	4	0	0	4	0.0
令和3年度	715	712	0	3	99.6
増 減	△ 711	△ 712	0	1	△ 99.6
増減率	△ 99.4	△ 100.0	—	33.3	—

令和4年度の災害復旧費は執行なしである。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	2,728,384	2,711,465	0	16,919	99.4
令和3年度	2,816,824	2,791,780	0	25,044	99.1
増減	△ 88,440	△ 80,315	—	△ 8,125	0.3
増減率	△ 3.1	△ 2.9	—	△ 32.4	—

支出済額は2,711,465千円で、執行率は99.4%である。

支出済額の元金は2,626,306千円で、前年度に比べ60,961千円(2.3%)の減少、利子は85,159千円で、前年度に比べ19,354千円(18.5%)減少している。

当年度末における地方債の現在高は21,069,904千円で、前年度に比べ1,158,155千円(5.2%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和4年度	1	0	0	1	0.0
令和3年度	1	0	0	1	0.0
増減	0	0	0	0	—
増減率	—	—	—	—	—

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不用額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
令和4年度	20,000	0	5,422	14,578	27.1
令和3年度	20,000	0	10,030	9,970	50.2
増減	0	0	△ 4,608	4,608	△ 23.1
増減率	—	—	△ 45.9	46.2	—

予算額20,000千円に対し、充用額は5,422千円である。

予備費充用は、6款2項1目 農林水産業費 林業費(林業総務費)へ377千円、10款4項4目 教育費 社会教育費(生涯学習センター費)へ3,245千円及び10款4項10目 教育費 社会教育費(文化財保護費)へ1,800千円となっている。

特 別 会 計

1 市営バス事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和4年度	14,568	16,257	111.6	13,975	95.9	2,282
令和3年度	13,902	15,368	110.6	13,424	96.6	1,944
増 減	666	889	1.0	551	△ 0.7	338
増減率	4.8	5.8	—	4.1	—	17.3

本事業は2,282千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、利用料収入1,404千円、県支出金（特例生活路線運行費補助金）5,320千円、繰入金（一般会計繰入金）7,589千円である。

歳出の主なものは、総務費（営業一般管理費）13,975千円である。

歳入は、前年度に比べ888千円（5.8%）増加している。

2 墓地特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和4年度	27,730	27,335	98.6	27,335	98.6	0
令和3年度	11,592	11,544	99.6	11,544	99.6	0
増 減	16,138	15,791	△ 1.0	15,791	△ 1.0	0
増減率	139.2	136.8	—	136.8	—	—

本事業は歳入総額と歳出総額が同額となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（墓地永代使用料）5,542千円、市債（墓地整備事業債）18,000千円である。

歳出の主なものは、事業費21,607千円である。

歳入は、前年度に比べ15,791千円（136.8%）増加している。

3 ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和4年度	125,600	133,357	106.2	121,652	96.9	11,705
令和3年度	95,900	100,163	104.4	91,486	95.4	8,677
増 減	29,700	33,194	1.8	30,166	1.5	3,028
増減率	31.0	33.1	—	33.0	—	34.9

本事業は11,705千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）91,724千円、繰入金29,000千円である。

歳出の主なものは、総務費（総務管理費）121,652千円である。

当年度の歳入は、前年度に比べ使用料及び手数料で164千円（0.2%）増加し、繰越金で3,722千円（75.1%）増加している。

歳出においては、総務費で30,166千円（33.0%）増加している。

収入未済額1,467千円は、前年度に比べ240千円（19.6%）増加している。これは使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）であり、早期徴収に一層の努力を望むものである。

4 国民健康保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和4年度	3,558,689	3,463,612	97.3	3,437,359	96.6	26,253
令和3年度	3,480,814	3,512,808	100.9	3,467,131	99.6	45,677
増 減	77,875	△ 49,196	△ 3.6	△ 29,772	△ 3.0	△ 19,424
増減率	2.2	△ 1.4	—	△ 0.9	—	△ 42.5

国民健康保険制度において、平成30年度からは県が国民健康保険の保険者に加わり、県と市がともにそれぞれの役割を担うこととなった。

本事業は26,253千円の黒字決算となっている。うち14,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、12,253千円を翌年度に繰越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税553,076千円、県支出金2,664,254千円である。

歳出の主なものは、保険給付費2,486,648千円で全体の72.3%を占め、国民健康保険事業費納付金は771,169千円で全体の22.4%を占めている。

収入未済額は59,043千円で、前年度に比べ6,752千円（10.3%）減少している。

不納欠損額は4,344千円で、前年度に比べ1,074千円（19.8%）減少している。

本事業の被保険者は、高齢者や低所得者などの割合が高く、社会経済状況の低迷等により保険税負担能

力の低下が懸念される。医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、今後も保険給付費の負担は大きく、事業運営は益々厳しい状況が続くものと予測される。

本事業の安定化のため、レセプト点検等の医療費適正化対策や生活習慣病予防等に向けた特定健診・特定保健指導を積極的に推進するとともに、保険税の収納率向上、収入未済額の解消に努め、財源の確保についてより一層の取組を望むものである。

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和4年度	497,018	493,731	99.3	493,334	99.3	397
令和3年度	469,999	461,144	98.1	461,033	98.1	111
増 減	27,019	32,587	1.2	32,301	1.2	286
増減率	5.7	7.1	—	7.0	—	257.7

本事業は397千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料356,191千円、繰入金（一般会計繰入金）136,995千円である。前年度に比べ後期高齢者医療保険料は23,245千円(7.0%)増加し、繰入金は9,224千円(7.2%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金482,308千円で全体の97.8%を占めており、前年度に比べ31,971千円(7.1%)増加している。

保険料の収入未済額は372千円で、前年度に比べ51千円(12.1%)の減少となっている。

後期高齢者医療制度は原則として75歳以上の高齢者を対象とするもので、将来の医療費の大幅な増加に対応し、安定的で持続可能な医療保険を確保しようとするものである。当制度の運営や保険料の設定は、石川県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料徴収業務等を担当している。

今後も、広域連合との密接な連携を図り、制度の円滑な推進と効率的な運営に努められたい。

保険料の収納については、収入未済額の解消に向け、より一層の取組を望むものである。

6 介護保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和4年度	3,403,330	3,214,626	94.5	3,126,606	91.9	88,020
令和3年度	3,128,522	3,191,990	102.0	3,107,860	99.3	84,130
増 減	274,808	22,636	△7.5	18,746	△7.4	3,890
増減率	8.8	0.7	—	0.6	—	4.6

本事業は88,020千円の黒字決算となっている。うち57,033千円を介護給付費準備基金に積み立て、

30,987千円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、介護保険料 727,590千円、国庫支出金 730,686千円、支払基金交付金 812,884千円、県支出金 439,848千円及び繰入金（一般会計繰入金）465,166千円である。前年度に比べ介護保険料は4,885千円（0.7%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,896,695千円で全体の92.6%を占めており、前年度に比べ保険給付費は27,923千円（1.0%）増加している。

増加要因として、介護保険給付費は団塊の世代が後期高齢者となり、在宅で高度な医療を必要とする利用者が増加したことから、居宅介護サービスの訪問介護、訪問介護サービスの伸びが著しく増加したことによるものである。

収入未済額は4,556千円で、前年度に比べ1,005千円（18.1%）減少している。

不納欠損額は1,065千円で、前年度に比べ214千円（25.1%）増加している。

本事業は、要介護（要支援）状態の者に対して、可能な限り自立し、安心して日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスの給付を行うものである。令和4年度末の要介護及び要支援の認定者数は1,790人で、前年度末より48人（2.6%）減少している。

今後も対象者や保険給付費の増加が見込まれることから、介護サービスの確保及び質の向上を図り、第8期介護保険事業計画に基づき制度の円滑な推進と効率的な運営を図りたい。

7 大海財産区特別会計

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和4年度	1,001	625	62.4	625	62.4	0
令和3年度	1,610	1,406	87.3	1,179	73.2	227
増 減	△ 609	△ 781	△ 24.9	△ 554	△ 10.8	△ 227
増減率	△ 37.8	△ 55.5	—	△ 47.0	—	△ 100.0

本事業は歳入歳出決算額がともに625千円で同額となっている。

歳入の主なものは、財産収入 268千円であり、前年度に比べ108千円（28.7%）減少している。

歳出の主なものは、総務費の584千円であり、前年度に比べ57千円（8.9%）減少している。

財産に関する調書

令和4年度中における財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

当年度末における土地の面積は2,622,260.43㎡で、前年度末に比べ385.60㎡減少している。

増加した主なものは、外日角学童保育クラブの施設を整備したためであり、減少した主なものは、市営住宅跡地の売却によるもの、国道159号の拡幅に伴う売却によるものである。

(2) 建物

当年度末における建物の延べ床面積は190,113.13㎡で、前年度末に比べ201.42㎡増加している。

(3) 山林

当年度末における山林の面積は1,062,064㎡であり、前年度末と同面積である。

(4) 山林(大海財産区)

当年度末における山林の面積は3,229,675㎡であり、前年度末と同面積である。

総立木幹材積は53,572㎡であり、前年度末と同じである。

(5) 有価証券

株券は26,233千円であり、前年度末と同額である。

当年度末における債券は6,626,233千円であり、前年度末と同額である。

(6) 出資による権利

当年度末における出資による権利は50,647千円であり、前年度末と比べ80千円減少している。

2 物品

当年度末における重要物品(1件100万円以上。美術工芸品は50万円以上)は241件で、前年度末と比べて6件の増加であった。

増加したものは、消防本部及び高松分署に設置のカプセルベッド2基、AI-OCR機器1基、小型貨物自動車2台、小型特殊自動車1台、大型特殊自動車1台、厨房処理機1基で、減少したものは、粉碎機2基である。

3 債権

当年度末における債権は105,000千円であり、前年度末と同額である。

4 基金

基金の件数は22件であり、基金の総額は9,008,730千円である。前年度末に比べ383,186千円(4.4%)増加している。増加した主なものは、財政調整基金、減債基金、福祉基金、子ども・子育て基金、介護給付費準備基金、若手農業者育成基金である。また、減少した主なものは、まちづくり基金、墓地基金、ケーブルテレビ施設整備基金である。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	R4.3月末現在高	決算期間中増減高	R5.3月末現在高
財政調整基金	6,371,983	260,130	6,632,113
減債基金	104,728	140,896	245,624
まちづくり基金	1,086,744	△ 264,479	822,264
公共施設管理基金	65,975	282	66,257
福祉基金	51,982	35,442	87,424
子ども・子育て基金	219,789	112,593	332,382
観光振興基金	13,136	2,056	15,192
清水平和賞特別基金	6,000	37	6,037
育英基金	1,733	△ 1,337	396
学校教育振興基金	6,254	27	6,281
哲学振興基金	16,682	7,072	23,754
スポーツ振興基金	33,489	145	33,634
森林環境譲与税基金	5,897	△ 1,194	4,703
市営バス事業整備基金	0	0	0
墓地基金	9,411	△ 2,513	6,897
ケーブルテレビ施設整備基金	51,208	△ 21,743	29,465
国民健康保険事業調整基金	68,385	23,942	92,327
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	8,468	0	8,468
介護給付費準備基金	359,995	47,447	407,442
大海財産区財産造成基金	62,656	309	62,965
若手農業者育成基金	1,000	26,852	27,852
土地開発基金	80,031	17,222	97,253
合 計	8,625,544	383,186	9,008,730

第6 基金運用状況

〔財政調整基金〕

この基金は、地方財政法の規定に基づき、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。前年度末現在高は6,371,983千円で、積立額は380,130千円、取崩額は120,000千円である。本年度末現在高は6,632,113千円である。

〔まちづくり基金〕

この基金は、かほく市総合計画に基づき、地域住民の一体感の醸成及び地域振興を目的とする。前年度末現在高は1,086,744千円で、積立額は322,280千円、取崩額は586,760千円である。本年度末現在高は822,264千円である。

〔子ども・子育て基金〕

この基金は、市民が結婚し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実にを図ることを目的とする。

前年度末現在高は219,789千円で、積立額は112,993千円、取崩額400千円である。本年度末現在高は332,382千円である。

〔観光振興基金〕

この基金は、本市における観光事業の振興を図ることを目的とする。前年度末現在高は13,136千円で、積立額は2,056千円である。本年度末現在高は15,192千円である。

〔育英基金〕

この基金は、本市における有為の人材を養成することを目的とする。前年度末現在高は1,733千円で、積立額は7千円、取崩額の1,344千円は育英奨学生補助事業等に係る経費に充用され、本年度末現在高は396千円である。

〔スポーツ振興基金〕

この基金は、本市におけるスポーツの振興を図ることを目的とする。前年度末現在高は33,489千円で、積立額は145千円である。本年度末現在高は33,634千円である。

〔森林環境譲与税基金〕

この基金は、本市の森林資源の適正な管理を推進することを目的とする。前年度末現在高は5,897千円で、積立額は42千円、本年度末現在高は4,703千円である。

〔墓地基金〕

この基金は、本市の墓地事業の健全な運営を図ることを目的とする。前年度末現在高は9,411千円で、積立額は33千円で、取崩額の2,547千円は墓地維持管理事業等に係る経費に充用され、本年度末現在高は6,897千円である。

今後も、基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7 意見・要望

<一般会計>

一般会計の決算総額は、歳入 18,826,078 千円（対前年比 96.1%）、歳出 18,174,035 千円（対前年比 96.0%）で、差引額は 652,043 千円の黒字となっている。

また、翌年度繰越額 66,115 千円を差し引いた実質収支額も 585,928 千円の黒字で、このうち 300,000 千円を基金に繰入れ、財政の安定を図ったことは大いに評価できる。

しかしながら、今回の決算審査を通して、次の点について検討の望まれる事項が認められた。

1. 内部統制の一層の強化について（意見）

今回の審査において、固定費である職員人件費の予算が不足したため、2,996 千円を他の複数の科目から期末に流用し処理した案件があった。

本来、人件費の補正は 12 月に行われているが、この案件は期末に止むなく流用したものである。人為的ミスは少なからず発生するものであり、ミスをフォローアップすることは、内部統制の強化により可能であるので、今後とも内部統制の強化に努められたい。

2. 収入未済額の不能欠損処分について（要望）

かほく市における私債権（時効の援用が必要な債権）の収入未済額は、令和 4 年度末において次のとおりである。

（単位：円）

担当課	債権名	収入未済額	10年以上の滞納額
都市建設課	市営住宅使用料	2,335,250	2,335,250
都市建設課	市営住宅駐車場使用料	112,635	112,635
学校教育課	給食費	2,993,471	1,119,279
情報推進課	ケーブルテレビ使用料	1,467,167	42,210
上下水道課	水道料	11,894,241	4,244,564
合計		18,802,764	7,853,938

収入未済額のうち、10 年以上経過しているものの大半は実質上回収不能と思われるものであり、かつ時効の援用も得られないことから、これら回収不能債権の合法的な不能欠損処分について検討されることを再度要望する。

3. 「財務事務の手引き」の活用について（要望）

職員の適切な財務事務の執行を目指した「財務事務の手引き」が作成され、各職員の財務事務の適正処理に努めてきた。この手引きが作成されて以来 12 年が経過し、その間財務事務環境の変化に応じて改訂を重ねているところであるが、他の自治体の「手引き」等も参考のうえ一層の内容の充実に努められたい。

また職員にとって事務処理に基本ともいえるものであるから、日頃の事務処理において特に新任職員に対してこの手引きの活用を勧められたい。

〈特別会計〉

特別会計の7事業の決算総額は歳入額7,349,543千円（前年比100.8%）、歳出額7,220,886千円（前年比100.9%）で差引額は128,657千円で実質収支額も同額の黒字である。

また、保険関係3会計を除く「市営バス事業」「墓地」「ケーブルテレビ事業」「大海財産区」の4会計は、市営バス事業の7,589千円以外に一般会計からの繰入れはなく、自立性を保っている。

〈基金〉

令和4年度（令和5年3月末）のかほく市基金積立残高は、前年度より383,186千円増加し、9,008,730千円となった。

これらの主な要因は財政調整基金260,130千円、減債基金140,896千円の積立による増加であり、基金取崩しによる使途は、それぞれの基金条例に規定された目的に沿うものであった。